

令和5年度事業計画

令和5年4月1日より令和6年3月31日に至る期間における、当商工組合事業計画(案)の概要は次のとおりであります。

1. 総論

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている状況です。

また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が経済社会に大きな影響を与え、原材料の高騰を誘発し、食料品や燃料などの生活必需品の値上がりが相次ぎ、家計への負担が重くのしかかる厳しい状況が続いています。

世界経済については、米国や主要欧州諸国を中心に世界全体で物価やエネルギー価格が上昇し、生活水準が圧迫され続け、また、中国ではゼロコロナ政策の継続とそれに伴う経済活動の停滞により、多くの地域や産業に影響を及ぼし景気が予想以上に減速しました。さらに、ロシアの軍事侵攻が長期化することで、地政学的な分断が高まってきており、世界貿易と国際協調を阻害して、更なる世界経済への悪化が懸念される状況にあります。

日本経済については、世界経済の不確実性が増す中で強靱な経済構造に向けた改革を進めるため、令和4年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」に基づき、我が国を取り巻く環境変化や国内における資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞等の構造的課題に取り組むこと、また、成長と分配をともに高める「人への投資」を始め、科学技術・イノベーション、GX、DXなどへの投資を柱とする「新しい資本主義」の実現に向けた重点投資分野についての基本方針が示されました。さらに、物価高や新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念されましたが、行楽シーズンには行動制限が課されず、人流の増加が続き、対面型サービスを中心にリベンジ消費がある程度維持されるなど、経済活動への制約が薄らぎ、個人消費の増加が続き、企業の設備投資は緩やかな持ち直し基調が続く見込みとされています。

自動車業界におきましては、「CASE」と呼ばれる技術革新が進んでおり、少子高齢化社会における交通手段の確保や交通事故の削減を図り、安全運転を支援するシステムや限定した環境下において自動運転を行うシステムが車両に搭載され、最新の電子部品や装置が採用されています。

このため、整備業界では自動車の検査や点検・整備の際にも、電子制御装置整備や

OBD 検査など自動車の電子化への対応が重要になってきます。

加えて、継続検査ワンストップサービスの更なる利用促進につながる自動車検査証の電子化の導入が令和5年1月から開始されたことなど、自動車本体のみならず、自動車の検査・登録や点検・整備制度などについても急速なデジタル対応が進められています。

こうしたなか、整商連では「中小企業経営強化法に基づく経営革新等支援機関の認定」を受けたことから、当組合においても自動車整備事業者による経営力向上計画策定について告知をし、引き続き組合員皆様の経営安定を考慮してまいり所存です。

取組事業における購買販売事業では、オイル・バッテリーの販売並びに保有車両の長期化が進んでいる状況でのリサイクル部品、外国車用優良部品、リユースバッテリーの販売促進、ETC2.0車載器の販売について、共済事業では「オアシス事業場加入」推進の重点項目としている「てんけん安心見舞金」と「自動車整備業賠償共済保険」の普及促進により注力をしてまいります。

本年も組合員皆様にご支援ご活用いただけるよう積極的に新商品・新サービスへの提案に取り組んでまいりますので、更なる組合事業のご活用をお願い申し上げます。

具体的な本年度重点項目は、次のとおりであります。

- (1) 業態変化に対応した具体的な経営支援のための事業への取り組み
- (2) オアシス事業場の加入促進
- (3) 購買・販売事業及び共済保険事業の推進
- (4) リサイクルパーツ・外国車用優良部品斡旋事業の推進
- (5) ETCセットアップ事業の推進
- (6) レンタカーによる代車サービスシステムの推進
- (7) リユースバッテリーの販売促進
- (8) スキャンツールの普及促進
- (9) AS-NET・JUトレードによる中古車インターネット流通システムの推進
- (10) てんけん安心見舞金制度の普及促進

収支予算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(注) 増減の△印は令和4年度予算額が前年度予算額より減少したこと。△印のない箇所は増加したことを示します。

(単位：円)

科 目	令和5年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(事業収益の部)				
I 購買販売事業収益				
1. 売上高	54,100,000	55,500,000	△ 1,400,000	整備記録簿、リサイクルパーツ等
2. その他購買販売収益				
(1) 購買販売雑収入	-	-	0	
計	54,100,000	55,500,000	△ 1,400,000	
II その他事業収益				
1. 共済事業収入	6,000,000	5,400,000	600,000	整備業賠償共済保険事務手数料等
2. 受取共済手数料収入	1,500,000	1,500,000	0	点検あんしん見舞金取扱手数料
3. 幹旋事業収入	6,000,000	6,000,000	0	コンピューター幹旋手数料等
4. オートローン事業収入	30,000	30,000	0	オートローン等取扱手数料
5. ETCセットアップ事業収入	370,000	370,000	0	セットアップ取扱手数料
6. その他事業雑収入	-	-	0	
計	13,900,000	13,300,000	600,000	
事業収益合計	68,000,000	68,800,000	△ 800,000	
(事業外収益の部)				
III 事業外収益				
1. 受取利息	3,000	3,000	0	預金利息
2. 受取外部出資配当金	24,000	24,000	0	(株)商工中金配当金
3. 雑収入	1,323,000	1,323,000	0	会報広告掲載料等
事業外収益合計	1,350,000	1,350,000	0	
合 計	69,350,000	70,150,000	△ 800,000	

収支予算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(注) 増減の△印は令和4年度予算額が前年度予算額より減少したこと。△印のない箇所は増加したことを示します。

(単位：円)

科 目	令和5年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(事業費用の部)				
I 購買販売事業費用				
1. 購買販売事業費	45,125,000	46,900,000	△ 1,775,000	整備記録簿、リサイクルパーツ等
計	45,125,000	46,900,000	△ 1,775,000	
II その他事業費用				
1. 購販促進費	50,000	50,000		○ 見本商品、研修関係費
2. 共済事業費	5,630,000	5,630,000		○ 各種保険推進費
3. 斡旋事業費	1,200,000	1,200,000		○ 斡旋事業推進費
4. オートローン事業費	5,000	5,000		○ オートローン等取扱推進費
5. ETCセットアップ事業費	35,000	35,000		○ ETCセットアップ関係費
6. 青年会議所育成費	120,000	120,000		○ 和歌山県自動車青年会議所育成費
7. 瓦版発行費	15,000	13,000	2,000	○ 会報関係費
計	7,055,000	7,053,000	2,000	
事業費用合計	52,180,000	53,953,000	△ 1,773,000	
事業総利益金額	15,820,000	14,847,000	973,000	
(一般管理費の部)				
III 一般管理費				
1. 人件費				
(1) 役員報酬	990,000	858,000	132,000	常勤役員報酬
(2) 給料	5,447,160	5,012,800	434,360	職員等給料
(3) 雑給	974,850	941,200	33,650	各種手当等
(4) 賞与	1,377,000	1,274,000	103,000	職員賞与
(5) 厚生福祉費	1,779,000	1,570,400	208,600	社会保険料等
(6) 退職金	-	0	0	退職金
2. 業務費				
(1) 総代会費	202,500	780,000	△ 577,500	通常総代会
(2) 役員会議費	216,000	187,200	28,800	理事会、三役会等
(3) 一般会議費	10,500	9,100	1,400	事務局連絡会議等
(4) 役員旅費	387,000	335,400	51,600	役員会旅費
(5) 一般旅費	480,000	364,000	116,000	役員出張旅費
(6) 通信運搬費	225,000	182,000	43,000	電話料金、郵便料金等
(7) 消耗品費	90,000	91,000	△ 1,000	事務用品、台所用品等
(8) 図書費	12,000	10,400	1,600	自動車新聞購読料等
(9) 三役交際費	30,000	26,000	4,000	三役交際費
(10) 渉外費	7,500	6,500	1,000	関係先手土産代等
(11) 慶弔費	45,000	39,000	6,000	慶弔費用
(12) 広告宣伝費	60,000	58,500	1,500	自動車新聞広告料等
(13) 印刷事務費	527,250	440,050	87,200	事業報告書印刷代等
(14) 諸負担金	563,250	487,500	75,750	関係団体年会費等
(15) 賃借料	97,500	84,500	13,000	軽センター家賃等
(16) 会館維持費	914,250	808,150	106,100	水道光熱費、保険料等
(17) 車両維持費	148,800	105,300	43,500	点検料、保険料、燃料代等
(18) 会計相談料等	217,500	123,500	94,000	公認会計士会計顧問料
(19) 会館等修繕費	45,000	65,000	△ 20,000	会館等修繕費用
(20) 災害対策費	7,500	6,500	1,000	災害対策備蓄品等
(21) 雑費	60,000	52,000	8,000	事務連絡駐車料金等
(22) 予備費	466,190	509,800	△ 43,610	
3. 諸税負担金				
(1) 租税公課	389,250	369,200	20,050	収入印紙等
(2) 消費税等	1,400,000	1,400,000	0	消費税等
一般管理費合計	17,170,000	16,197,000	973,000	
事業利益(損失)金額	△ 1,350,000	△ 1,350,000	0	
(事業外費用の部)				
IV 事業外費用				
1. 雑損失	-	-	0	
事業外費用合計	-	-	0	
経常利益(損失)金額	0	0	0	
(特別損失の部)				
特別損失合計	-	-	0	
税引前当期純利益(損失)金額	0	0	0	
V 税等				
1. 法人税等充当額	-	-	0	
計	-	-	0	
当期純利益(損失)金額	0	0	0	
合 計	69,350,000	70,150,000	△ 800,000	